



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コア

コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松浪 正信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 市川 卓

TEL 03-3795-5111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,195	1.4	754	17.1	810	21.3	514	39.1
27年3月期	18,925	△2.2	644	93.1	667	95.9	370	67.2

(注) 包括利益 28年3月期 423百万円 (△18.3%) 27年3月期 518百万円 (127.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	37.13	—	6.6	5.3	3.9
27年3月期	26.96	—	4.9	4.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 16百万円 27年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,169	7,915	52.1	567.29
27年3月期	15,256	7,687	50.2	555.33

(参考) 自己資本 28年3月期 7,895百万円 27年3月期 7,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,217	△430	△710	1,502
27年3月期	1,060	△166	△479	1,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	20.00	20.00	284	74.2	3.7
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00	284	53.9	3.6
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	2.7	110	4.9	135	2.0	90	3.7	6.49
通期	20,000	4.2	900	19.3	900	11.1	600	16.6	43.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	14,834,580 株	27年3月期	14,834,580 株
② 期末自己株式数	28年3月期	915,822 株	27年3月期	1,034,422 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,864,872 株	27年3月期	13,730,774 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,244	1.3	479	27.7	652	36.0	448	52.0
27年3月期	15,053	△5.2	375	180.6	479	95.6	294	59.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	32.32	—
27年3月期	21.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	13,269	466.52	6,493	466.52	48.9	466.52	466.52	
27年3月期	13,213	453.35	6,256	453.35	47.3	453.35	453.35	

(参考) 自己資本 28年3月期 6,493百万円 27年3月期 6,256百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当連結会計年度の業績概要>

	連結業績		増減 (B)-(A)	増減率 (B)/(A)-1
	平成27年3月期(A)	平成28年3月期(B)		
売上高	百万円 18,925	百万円 19,195	百万円 269	% 1.4
営業利益	644	754	110	17.1
経常利益	667	810	142	21.3
親会社株主に帰属する当期純利益	370	514	144	39.1

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の改善が進み、生産、雇用、設備投資も回復基調に推移しましたが、新興国の経済成長の鈍化に加え、為替や株価の変動、資源価格の下落、さらには物価上昇等への懸念もあり、個人消費は依然として厳しい面が見受けられるなど、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業は、景気回復に伴う情報システムの更新、金融、公共を中心とする大型案件の開発、売上拡大を意識した攻めの投資など、受注環境は総じて好調な傾向にありました。しかしながら、世界経済の急激な減速感から企業マインドが慎重になり、今後の情報システムへの投資等が足踏み状態となることが懸念されます。

このような環境の下、当社グループは、積極的な新規顧客の獲得や既存顧客への提案型営業の強化、さらには顧客満足度の向上に努めるとともに、収益力の回復、拡大、新規ソリューションへの積極投資に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,195百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は754百万円（同17.1%増）、経常利益は810百万円（同21.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は514百万円（同39.1%増）となりました。

当社グループの事業セグメントの概況は次のとおりです。

セグメント別		平成27年3月期(A)		平成28年3月期(B)		増減率 (B)/(A)-1
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	S Iビジネス	百万円 14,860	% 78.5	百万円 15,012	% 78.2	% 1.0
	ソリューションビジネス	4,055	21.4	4,140	21.6	2.1
	その他	10	0.1	41	0.2	302.3
	計	18,925	100.0	19,195	100.0	1.4
営業利益	S Iビジネス	606	94.2	838	111.2	38.2
	ソリューションビジネス	18	2.9	△92	△12.2	—
	その他	18	2.9	7	1.0	△57.7
	計	644	100.0	754	100.0	17.1

① S I ビジネス

次世代車載システム開発や大手金融機関向け統合システム開発が伸長し、売上高は15,012百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。営業利益は、重点分野への選択と集中を図り、要員稼働率と生産性が向上したこと等により838百万円（同38.2%増）となりました。

② ソリューションビジネス

資産管理・PLMソリューションは減少しましたが、官公庁・自治体向けの新規ソリューションが本格的に立ち上がったことに加え、電子テロップの売上が堅調に推移したことにより売上高は4,140百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。利益面では、次世代ソリューションへの転換を視野に入れた応用技術開発及び官公庁自治体向けの新製品への先行投資を増加させたことにより、営業損失は92百万円（同110百万円減）となりました。

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、我が国経済においては、公共事業予算がほぼ横這いで推移し、各種経済指標が示す先行きの不透明さから企業の投資も慎重な動きが予想され、大きな伸びは期待されず厳しい経営環境となることが見込まれます。

情報サービス産業においては、引続き2020年に向けたICT投資需要をはじめ、当社グループが重要戦略として設定した重点推進6分野（車載、環境、医療、社会基盤、農業、クラウド）のIT投資には期待感がもてるものの、一方ではさらなる事業の選択と集中が進み、また、ソフトウェア投資への企業マイナード低下が懸念されるなど、厳しい事業環境になることが予想されます。

このような背景の下、当社グループはSI（System Integration）ビジネスにおいては、しっかりと足元を固め、かつ積極的な受注、お客様満足度の向上に努めた対応を図ってまいります。ソリューションビジネスにおいては、当社が長年培って来た電子テロップシステムの更なる進化の姿を市場に示し、GNSS（Global Navigation Satellite Systems）を用いて次世代ソリューションとして具現化する実証実験を進展させ、我々の強みであるIoT（AI）（Internet of Things（Artificial Intelligence））で社会に貢献してまいります。また、官公庁・自治体向けソリューションの全国展開を図り、医療分野に対しても積極的に課題解決に役立つソリューションサービスを提供し、当社グループの特徴を生かしたビジネスを展開してまいります。

以上により平成29年3月期につきましては、売上高は20,000百万円（前連結会計年度比4.2%増）を見込み、営業利益は900百万円（同19.3%増）、経常利益は900百万円（同11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は600百万円（同16.6%増）への成長路線へと変革を図ってまいります。

平成29年3月期の連結業績の見通しとしましては、以下のとおり見込んでおります。

		平成29年3月期第2四半期見通し		平成29年3月期通期見通し	
		百万円	対前連結会計年度増減率	百万円	対前連結会計年度増減率
連 結	売 上 高	9,200	2.7%	20,000	4.2%
	営 業 利 益	110	4.9%	900	19.3%
	経 常 利 益	135	2.0%	900	11.1%
	親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	90	3.7%	600	16.6%

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、6,708百万円となりました。これは現金及び預金が76百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が450百万円減少し、有価証券が40百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ338百万円増加し、8,461百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が298百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、15,169百万円となりました。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,217百万円減少し、5,406百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,159百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ903百万円増加し、1,848百万円となりました。これは主に、長期借入金が653百万円増加し、リース債務が275百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ314百万円減少し、7,254百万円となりました。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ228百万円増加し、7,915百万円となりました。これは主に、利益剰余金が230百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、1,502百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,217百万円の増加（前連結会計年度比157百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が806百万円、減価償却費が364百万円、売上債権の減少額が466百万円となりましたが、未払消費税等の減少額が296百万円となったことなどによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、430百万円の減少（前連結会計年度比263百万円減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が290百万円、投資有価証券の取得による支出が180百万円があったことなどによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、710百万円の減少（前連結会計年度比230百万円減）となりました。これは主に、借入金の借り替えの影響により長期借入金が584百万円減少し、配当金の支払284百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	52.0	52.2	49.6	50.2	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.0	70.0	70.1	80.6	127.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.6	6.4	7.3	3.7	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	8.5	9.9	19.8	24.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な成長と株主価値の最大化を目指すことで、企業発展の源泉としての利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを目指しております。

こうした考え方から、連結ROEは10%以上の確保を目指すとともに、利益配分として、連結配当性向は30%以上を継続的に実現し続けることを目指しております。

当期の剰余金配当につきましては、1株当たり20円を期末配当とし、この結果、連結配当性向は53.9%となります。次期の剰余金配当につきましても、連結ベースで配当性向30%以上を基準に、業績予想の達成状況を勘案して決定する考えです。

内部留保金については、将来の経営基盤拡大に向けたM&A活動、新技術追求、新製品開発、戦略的な人材育成の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としており、これらの有効活用により、業績向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要求、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきております。それに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しております。

このような厳しい受注競争が継続する状況において、特に業績に影響を及ぼすと考えられる事業リスクについて、次のとおり把握、認識するとともに、必要に応じたリスクマネジメントを推進しております。

①プロジェクト管理について

<リスク認識>

当社グループでは、一括請負契約による受託開発の場合、受注時に顧客の諸要件を確認し、作業工数及び外注金額等を検討した後、当社グループから見積金額及び納期等を顧客に提示し契約締結に至ります。

受注時には、契約に基づくプロジェクト単位毎に適正利益の確保に努めておりますが、業務の性質により、受注時に正確な要件・作業工数等の見積りが困難な場合もあります。そのため、諸

要件の変更、若しくは作業工数及び外注金額等の変更により、受注時の想定利益額が変動したり、不採算プロジェクトが発生することで、業績に影響を与えることがあります。

<プロジェクトへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、プロジェクトのリスク管理に際して早期のリスク認識を最優先に、日常的モニタリングの状況と併せ、月次の定例会議を通じてリスク情報の迅速な把握に努めております。さらに、見積精度や作業範囲の明確化など、着手前にプロジェクト計画の精度向上を図るとともに、開発スキルや協力会社の選択等を含めた開発体制の妥当性を追求し、プロジェクト管理体制の強化に努めております。

②人材の確保について

<リスク認識>

当社グループでは、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要となります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

<人材確保へのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、中長期ビジョンに基づく人材の定期採用と育成プログラムを設け、競争環境、事業推進に即応できる体制をとっております。また、一部開発においては、外注生産による技術者確保も併せ、需要に応じた柔軟な配置を行っております。

③外注生産の活用について

<リスク認識>

当社グループでは、一部の開発について、外注管理基準等に従い業務遂行上必要に応じて協力会社に外注生産することも進めております。この結果、外注比率は高くなっており、協力会社において質・量（技術力及び技術者数）が確保できない場合、経営成績へ影響を及ぼす可能性があります。

<外注生産の活用へのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、協力会社への品質管理・情報管理の徹底を図り、有力な協力会社との長期的かつ安定的取引関係の維持に努めております。

④情報セキュリティについて

<リスク認識>

当社グループでは、お客様及び当社グループの情報資産を保護し、セキュリティを保障したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<情報セキュリティへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、「企業行動憲章」、「企業行動基準」、「情報セキュリティ基本方針」に則り、個人情報をはじめとするお客様の機密情報を適切に保護することに努めております。また、具体的な対策として情報セキュリティ委員会を設置し、全社的な基本方針・マニュアルの周知徹底、情報セキュリティ維持のための監視活動及び諸施策の検討実施を行っております。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社コア（当社）、子会社6社、及び関連会社4社（持分法適用非連結子会社1社を含む）により構成されており、SIビジネス、ソリューションビジネスを行っております。

当社グループの事業内容とグループ各社の位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

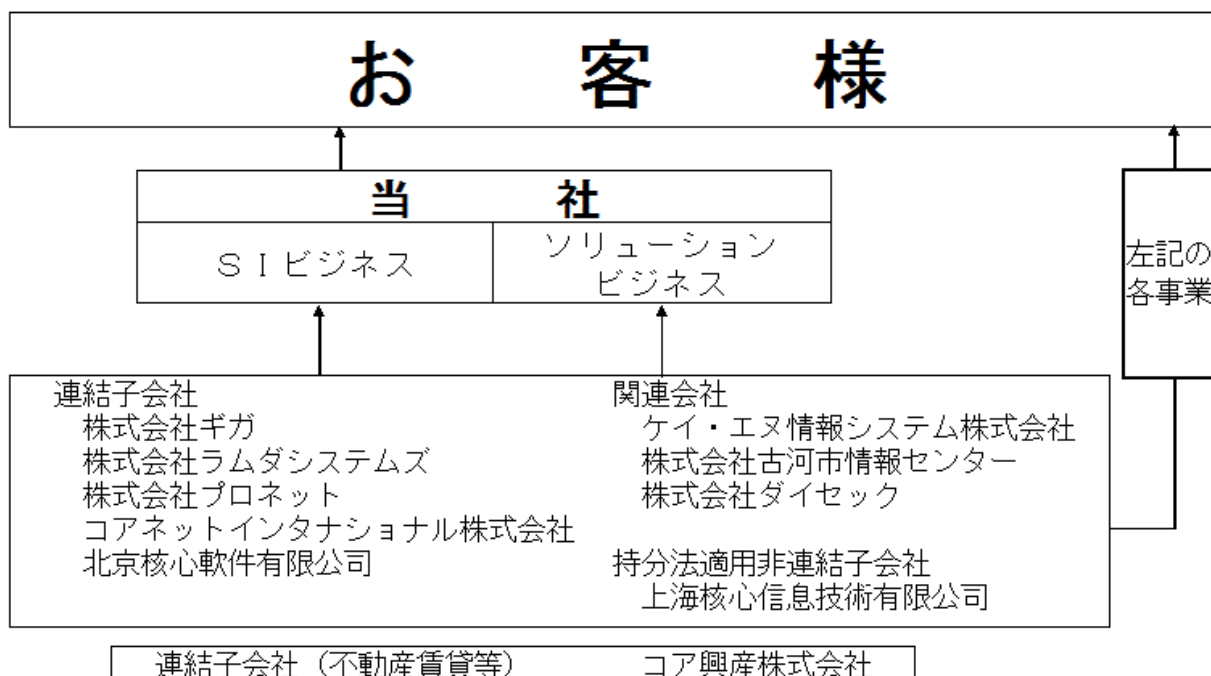
### (1) SIビジネス

お客様の業務内容を分析し、業務の効率化や情報通信技術（ICT）を駆使した製品開発など、多種多様化するニーズに合わせ、お客様のご要望に応じた企画から設計・開発・運用・保守までの一貫サービスを行っております。

### (2) ソリューションビジネス

自社製品及びIT関連の各種商品を基盤に、製品販売、及びお客様の経営課題解決に合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

### 事業の系統図



(注) 当社では組織を事業部採算制に基づく9つのカンパニーに編成し、事業セグメントの中心的役割としてSIソリューションをエンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューションカンパニー、ソリューションビジネスをプロダクトソリューションカンパニーが担うとともに、残る6つのカンパニー(北海道カンパニー、東関東カンパニー、中部カンパニー、関西カンパニー、中四国カンパニー、九州カンパニー)が国内各地において2つの事業セグメントを展開し、それぞれの地域に根ざした密着型の事業を推進しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、1973年(昭和48年)コアグループ結成以来、独立系のITソリューションサービス会社として、大手コンピュータメーカの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザ主体のサービスを中心に、情報サービス産業の核(CORE)と位置付けられることを目指しております。「SIビジネス」及び「ソリューションビジネス」の2つの事業セグメントにおいて、40年以上にわたり蓄積した情報技術を駆使し、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一気通貫のサービスとして提供してまいります。

##### <企業経営に対する基本スタンス>

当社グループは、Speed・Simple・Self・創(Creative)・技(Technology)・動(Action & Challenge)の精神に、創業期よりグループ社員の信条としてきたIdea・Fight・Serviceを加えた<3S-CTAC>+IFSを企業価値追求のスローガンとしております。

お客様にとって、全方位で展開する当社グループのITサービスに、信頼と安心、継続的なイノベーションを伴った付加価値を提供する技術者集団として、さらなる顧客満足度の追求と技術革新、企業価値の高揚を図り、社会に貢献していく所存であります。

##### <企業指針>

- ・ 情報サービス産業の核(CORE)になれ
- ・ 常に前向きに進め
- ・ <夢・理想・方向>を持って創造・実行せよ

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、情報サービス業界平均を上回る成長率確保を念頭に、次の経営指標の目標値を達成すべく事業を推進しております。今後も収益力の向上と効率化の追求により、企業価値を高めてまいります。

(単位:%)

目標とする経営指標 (連結)	目標値	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
売上高営業利益率	8 以上	3.6	3.7	1.7	3.4	3.9
自己資本利益率 (ROE)	10 以上	5.5	6.7	2.9	4.9	6.6
自己資本比率	50 以上	52.0	52.2	49.6	50.2	52.1
配当性向	30 以上	69.3	69.0	125.0	74.2	53.9

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、事業を取り巻く社会・経済環境が大きく変化する中、情報サービス産業の核を目指す企業指針の下、目指すビジネスドメインを「受け身のビジネス開発から攻めのソリューション提供へ」、さらには「SIビジネスからソリューションビジネスへと大きく舵を切る」ことが課題となっております。

このための成長戦略が重点推進6分野(車載、環境、医療、社会基盤、農業、クラウド)のさらなるビジネスの深堀です。

さらには、当社グループの特長を生かした、電子テロップ等のメディア関連、GNSS(Global Navigation Satellite System)等の新たなソリューションビジネスの拡大を目指してまいります。

これらを推進し実現することが当社グループの中期的なゴールであり、そのために随時変化する社会や産業の課題に立ち向かう「産業革新を牽引するコアベンダー」を目指してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,809	1,527,828
受取手形及び売掛金	4,526,568	4,075,625
有価証券	40,000	—
商品及び製品	91,393	110,135
仕掛品	390,918	366,671
原材料及び貯蔵品	50,472	57,032
繰延税金資産	274,264	278,902
その他	309,942	296,924
貸倒引当金	△2,435	△4,937
流動資産合計	7,132,932	6,708,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,255,802	4,268,089
減価償却累計額	△2,332,446	△2,446,758
建物及び構築物(純額)	1,923,356	1,821,331
機械装置及び運搬具	608,151	959,536
減価償却累計額	△518,552	△571,554
機械装置及び運搬具(純額)	89,599	387,982
土地	3,820,951	3,820,951
建設仮勘定	19,253	530
その他	405,441	415,286
減価償却累計額	△299,451	△321,979
その他(純額)	105,989	93,306
有形固定資産合計	5,959,149	6,124,100
無形固定資産		
その他	327,232	459,236
無形固定資産合計	327,232	459,236
投資その他の資産		
投資有価証券	965,597	1,010,299
繰延税金資産	106,562	106,294
その他	764,849	761,613
投資その他の資産合計	1,837,009	1,878,207
固定資産合計	8,123,391	8,461,544
資産合計	15,256,323	15,169,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,438,465	1,495,626
短期借入金	3,444,031	2,284,398
未払法人税等	179,841	224,520
賞与引当金	588,665	631,864
受注損失引当金	5,267	20,081
製品保証引当金	11,206	9,722
その他	956,386	739,853
流動負債合計	6,623,864	5,406,067
固定負債		
長期借入金	495,168	1,148,770
役員退職慰労引当金	184,689	184,689
退職給付に係る負債	30,389	26,363
リース債務	61,293	336,611
資産除去債務	18,886	19,274
繰延税金負債	83,067	43,765
その他	71,602	88,709
固定負債合計	945,096	1,848,184
負債合計	7,568,961	7,254,251
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,778,325	8,008,909
自己株式	△949,472	△860,418
株主資本合計	7,421,464	7,741,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,503	106,456
繰延ヘッジ損益	—	18,158
為替換算調整勘定	40,673	30,220
その他の包括利益累計額合計	242,177	154,835
非支配株主持分	23,720	19,536
純資産合計	7,687,362	7,915,476
負債純資産合計	15,256,323	15,169,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,925,492	19,195,066
売上原価	14,824,511	15,214,508
売上総利益	4,100,981	3,980,558
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	60,097	50,838
人件費	2,170,226	1,927,751
賞与引当金繰入額	53,463	52,011
退職給付費用	35,998	32,193
福利厚生費	47,542	44,661
旅費及び交通費	109,160	101,611
減価償却費	70,434	59,990
貸倒引当金繰入額	175	2,602
研究開発費	128,620	176,405
その他	781,119	778,134
販売費及び一般管理費合計	3,456,840	3,226,201
営業利益	644,141	754,356
営業外収益		
受取利息	6,892	9,508
受取配当金	39,867	35,489
受取賃貸料	27,627	34,828
補助金収入	8,573	8,227
持分法による投資利益	3,568	16,053
その他	14,880	17,945
営業外収益合計	101,410	122,052
営業外費用		
支払利息	53,534	48,950
賃貸収入原価	9,686	11,789
その他	14,404	5,397
営業外費用合計	77,625	66,137
経常利益	667,926	810,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	34,599	—
その他	3,560	—
特別利益合計	38,159	—
特別損失		
固定資産除売却損	109	3,037
出資金評価損	—	139
投資有価証券清算損	—	115
セカンドキャリア支援費	82,098	—
その他	1,547	—
特別損失合計	83,755	3,292
税金等調整前当期純利益	622,330	806,980
法人税、住民税及び事業税	187,377	302,291
法人税等調整額	64,868	△6,642
法人税等合計	252,246	295,649
当期純利益	370,084	511,330
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△62	△3,450
親会社株主に帰属する当期純利益	370,147	514,781

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	370,084	511,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,612	△88,239
繰延ヘッジ損益	—	18,158
為替換算調整勘定	4,242	△1,638
持分法適用会社に対する持分相当額	21,209	△16,162
その他の包括利益合計	148,064	△87,882
包括利益	518,149	423,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	516,811	427,439
非支配株主に係る包括利益	1,337	△3,991

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	152,412	7,692,376	△1,055,317	7,229,670
当期変動額					
剰余金の配当			△284,197		△284,197
親会社株主に帰属する当期純利益			370,147		370,147
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分				105,874	105,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	85,949	105,844	191,794
当期末残高	440,200	152,412	7,778,325	△949,472	7,421,464

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	74,876	—	20,636	95,512	34,599	12,890	7,372,674
当期変動額							
剰余金の配当							△284,197
親会社株主に帰属する当期純利益							370,147
自己株式の取得							△29
自己株式の処分							105,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,627	—	20,037	146,664	△34,599	10,829	122,893
当期変動額合計	126,627	—	20,037	146,664	△34,599	10,829	314,687
当期末残高	201,503	—	40,673	242,177	—	23,720	7,687,362



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	152,412	7,778,325	△949,472	7,421,464
当期変動額					
剰余金の配当			△284,197		△284,197
親会社株主に帰属する当期純利益			514,781		514,781
自己株式の取得					—
自己株式の処分				89,054	89,054
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	230,584	89,054	319,638
当期末残高	440,200	152,412	8,008,909	△860,418	7,741,103

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	201,503	—	40,673	242,177	—	23,720	7,687,362
当期変動額							
剰余金の配当							△284,197
親会社株主に帰属する当期純利益							514,781
自己株式の取得							—
自己株式の処分							89,054
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△95,047	18,158	△10,452	△87,341	—	△4,183	△91,525
当期変動額合計	△95,047	18,158	△10,452	△87,341	—	△4,183	228,113
当期末残高	106,456	18,158	30,220	154,835	—	19,536	7,915,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	622,330		806,980	
減価償却費	337,832		364,249	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△133		2,602	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76,057		43,297	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,197		△4,025	
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,918		14,813	
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,634		△1,483	
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,036		867	
持分法による投資損益 (△は益)	△3,568		△16,053	
固定資産除売却損益 (△は益)	104		3,037	
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,385		—	
投資有価証券清算損益 (△は益)	△1,066		—	
受取利息及び受取配当金	△46,760		△44,998	
支払利息	53,534		48,950	
受取賃貸料	△27,627		△34,828	
賃貸費用	9,686		11,789	
新株予約権戻入益	△34,599		—	
セカンドキャリア支援費	82,098		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	△415,117		466,797	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	176,591		△1,274	
営業債務の増減額 (△は減少)	△35,273		80,366	
前受金の増減額 (△は減少)	△68,940		19,360	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	340,283		△296,617	
その他	34,137		26,700	
小計	1,081,511		1,490,530	
利息及び配当金の受取額	41,722		44,387	
利息の支払額	△53,439		△48,882	
セカンドキャリア支援費の支払額	△82,098		—	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	72,942		△268,354	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060,636		1,217,681	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△73,921	△53,039
無形固定資産の取得による支出	△90,153	△290,578
資産除去債務の履行による支出	△416	—
投資有価証券の取得による支出	△115,787	△180,000
投資有価証券の売却による収入	14,116	31,226
投資有価証券の償還による収入	97,650	40,000
子会社株式の売却による収入	9,680	—
投資不動産の賃貸による収入	27,822	34,752
投資不動産の賃貸による支出	△4,673	△6,011
預り保証金の受入による収入	9,225	—
その他	188	△6,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,269	△430,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	102,600	78,800
長期借入れによる収入	200,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△605,315	△1,634,832
リース債務の返済による支出	△4,120	△33,273
自己株式の売却による収入	111,417	113,743
自己株式の取得による支出	△29	—
配当金の支払額	△284,296	△284,374
非支配株主への配当金の支払額	—	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479,744	△710,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,869	△1,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	417,492	76,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,316	1,426,809
現金及び現金同等物の期末残高	1,426,809	1,502,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2項(1)なお書きに定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

3. 財務諸表の主な科目に対する実務上算定可能な影響及び1株当たり情報に対する実務上算定可能な影響額

当該改正後の会計基準等の適用による影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた132,896千円は、「リース債務」61,293千円、「その他」71,602千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,064千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,188千円、その他有価証券評価差額金額が1,910千円、繰延ヘッジ損益が213千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をして、「S I ビジネス」及び「ソリューションビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「S I ビジネス」は、お客様の業務内容を分析し、業務の効率化や情報通信技術（ICT）を駆使した製品開発など、多種多様化するニーズに合わせ、お客様のご要望に応じた企画から設計・開発・運用・保守までの一貫サービスを行っております。「ソリューションビジネス」は、自社製品及びIT関連の各種商品を基盤に、製品販売、及びお客様の経営課題解決に合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,860,007	4,055,049	18,915,056	10,436	—	18,925,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	144,124	144,124	36,933	△181,057	—
計	14,860,007	4,199,173	19,059,180	47,369	△181,057	18,925,492
セグメント利益	606,786	18,681	625,467	18,673	—	644,141
セグメント資産	6,655,786	4,288,038	10,943,824	543,793	3,768,705	15,256,323
その他の項目						
減価償却費	48,324	229,899	278,223	2,630	56,978	337,832
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,587	116,706	144,293	—	21,661	165,955

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額3,768,705千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額56,978千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額21,661千円は、主に所有建物の改修工事等の設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,012,498	4,140,582	19,153,081	41,985	—	19,195,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	102,232	102,232	20,279	△122,512	—
計	15,012,498	4,242,815	19,255,314	62,264	△122,512	19,195,066
セグメント利益	838,676	△92,218	746,457	7,898	—	754,356
セグメント資産	6,193,450	4,111,660	10,305,111	837,649	4,026,966	15,169,727
その他の項目						
減価償却費	48,630	242,720	291,351	22,613	50,285	364,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,633	236,891	279,524	315,683	77,461	672,669

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額4,026,966千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額50,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額77,461千円は、主に基幹システムの入替えによる設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	555.33円	567.29円
1株当たり当期純利益金額	26.96円	37.13円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。  
 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度479,085株、当連結年度344,986株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度409,700株、当連結会計年度291,100株であります。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	370,147	514,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	370,147	514,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,730	13,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,687,362	7,915,476
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	23,720	19,536
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(23,720)	(19,536)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,663,642	7,895,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,800	13,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,929	862,246
受取手形	110,769	123,432
売掛金	3,416,966	3,016,592
商品及び製品	19,021	22,204
仕掛品	269,028	193,972
原材料及び貯蔵品	9,014	13,877
前払費用	109,656	96,340
繰延税金資産	191,686	214,378
その他	174,393	125,412
貸倒引当金	△1,829	△2,003
流動資産合計	4,940,636	4,666,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,830,344	1,732,971
構築物	15,936	14,309
機械及び装置	6,530	302,660
車両運搬具	9,803	11,984
工具、器具及び備品	76,232	62,515
土地	3,475,663	3,475,663
建設仮勘定	629	530
有形固定資産合計	5,415,140	5,600,634
無形固定資産		
ソフトウェア	52,761	163,789
ソフトウェア仮勘定	22,145	80,033
電気供給施設利用権	9,011	8,404
電話加入権	5,189	5,189
無形固定資産合計	89,107	257,417
投資その他の資産		
施設利用権	119,828	128,055
投資有価証券	99,761	75,802
関係会社株式	2,020,793	2,020,793
出資金	165,112	165,112
関係会社出資金	37,794	37,655
繰延税金資産	65,307	63,399
リース投資資産	60,069	54,185
差入保証金	132,639	132,169
その他	67,415	67,421
投資その他の資産合計	2,768,722	2,744,595
固定資産合計	8,272,969	8,602,647
資産合計	13,213,606	13,269,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,326,673	1,265,169
短期借入金	1,473,200	1,602,000
関係会社短期借入金	340,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,630,831	392,398
未払費用	203,097	237,494
未払法人税等	73,700	191,348
未払消費税等	311,599	90,531
前受金	141,829	159,953
賞与引当金	446,828	490,894
受注損失引当金	1,938	10,094
その他	62,446	120,416
流動負債合計	6,012,146	4,630,301
固定負債		
長期借入金	495,168	1,418,770
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
退職給付引当金	30,149	26,123
リース債務	60,069	330,925
資産除去債務	17,190	17,545
長期預り保証金	129,134	102,914
その他	31,901	67,634
固定負債合計	945,113	2,145,413
負債合計	6,957,259	6,775,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金	152,412	152,412
資本剰余金合計	152,412	152,412
利益剰余金		
利益準備金	84,505	84,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,975	21,284
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	3,026,912	3,189,576
利益剰余金合計	6,591,393	6,755,367
自己株式	△949,472	△860,418
株主資本合計	6,234,533	6,487,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,813	5,825
評価・換算差額等合計	21,813	5,825
純資産合計	6,256,346	6,493,387
負債純資産合計	13,213,606	13,269,102

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
売上高		15,053,241		15,244,633
売上原価		11,962,769		12,304,145
売上総利益		3,090,472		2,940,488
販売費及び一般管理費		2,715,353		2,461,425
営業利益		375,118		479,062
営業外収益				
受取利息		60		41
受取配当金		73,773		120,758
受取賃貸料		176,618		182,357
補助金収入		8,156		—
その他		12,798		21,227
営業外収益合計		271,407		324,385
営業外費用				
支払利息		54,089		48,724
賃貸収入原価		103,223		98,813
その他		9,516		3,502
営業外費用合計		166,829		151,039
経常利益		479,697		652,408
特別利益				
関係会社株式売却益		8,673		—
新株予約権戻入益		34,599		—
その他		2,966		—
特別利益合計		46,239		—
特別損失				
投資有価証券売却損		1,385		—
出資金評価損		—		139
投資有価証券清算損		—		115
セカンドキャリア支援費		70,202		—
特別損失合計		71,587		254
税引前当期純利益		454,349		652,153
法人税、住民税及び事業税		75,819		216,910
法人税等調整額		83,736		△12,927
法人税等合計		159,556		203,983
当期純利益		294,793		448,170

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	440,200	152,412	152,412	84,505	15,957	3,460,000	3,020,335	6,580,798	△1,055,317	6,118,093
当期変動額										
剰余金の配当							△284,197	△284,197		△284,197
当期純利益							294,793	294,793		294,793
自己株式の取得									△29	△29
自己株式の処分									105,874	105,874
固定資産圧縮積立金の積立					4,475		△4,475	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△457		457	—		—
税率変更による積立金の調整額										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	4,017	—	6,577	10,595	105,844	116,439
当期末残高	440,200	152,412	152,412	84,505	19,975	3,460,000	3,026,912	6,591,393	△949,472	6,234,533

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,558	7,558	34,599	6,160,251
当期変動額				
剰余金の配当				△284,197
当期純利益				294,793
自己株式の取得				△29
自己株式の処分				105,874
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
税率変更による積立金の調整額				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,254	14,254	△34,599	△20,344
当期変動額合計	14,254	14,254	△34,599	96,094
当期末残高	21,813	21,813	—	6,256,346

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	440,200	152,412	152,412	84,505	19,975	3,460,000	3,026,912	6,591,393	△949,472	6,234,533
当期変動額										
剰余金の配当							△284,197	△284,197		△284,197
当期純利益							448,170	448,170		448,170
自己株式の取得										—
自己株式の処分									89,054	89,054
固定資産圧縮積立金の 積立										—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△702		702	—		—
税率変更による積立金の 調整額					2,012		△2,012	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	1,309	—	162,664	163,973	89,054	253,028
当期末残高	440,200	152,412	152,412	84,505	21,284	3,460,000	3,189,576	6,755,367	△860,418	6,487,561

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21,813	21,813	—	6,256,346
当期変動額				
剰余金の配当				△284,197
当期純利益				448,170
自己株式の取得				—
自己株式の処分				89,054
固定資産圧縮積立金の 積立				—
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
税率変更による積立金の 調整額				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△15,987	△15,987	—	△15,987
当期変動額合計	△15,987	△15,987	—	237,040
当期末残高	5,825	5,825	—	6,493,387

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。